



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月5日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 塚正 勉
四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 044-813-8026

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	1,790	10.8	45	24.0	37	30.7	14	42.3
31年3月期第1四半期	2,006	9.7	36	54.1	54	32.3	24	68.0

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 85百万円 (%) 31年3月期第1四半期 45百万円 (70.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	17.41	
31年3月期第1四半期	30.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	12,805	10,391	81.2	12,626.93
31年3月期	12,913	10,510	81.4	12,770.61

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 10,391百万円 31年3月期 10,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		50.00		40.00	90.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	4.4	270		280		140		170.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	842,520 株	31年3月期	842,520 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	19,552 株	31年3月期	19,552 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	822,968 株	31年3月期1Q	823,009 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策を発端とする米中貿易摩擦が長期化する中で減速傾向が続いており、中国においては、米国による関税引き上げの影響を受けて輸出が弱含み、インフラ投資も伸び悩むなど力強さを欠いております。日本経済につきましても、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性の高まりから景気減速懸念が強まり、輸出や生産に弱さが見られるなど安定感を欠く状況が続いております。また、当社が属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては減少傾向が続き、市場全体が低迷いたしております。

このような環境の中、当社グループは4ヵ年の中期経営計画「Change100」のもと、産業用スイッチの分野において、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進し、お客様の困りごとにお応えするソリューションビジネスへの転換を進めると共に、インターネットによる販売強化に努めるなど、積極的な施策を展開して参りました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,790百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は45百万円（同24.0%増）、経常利益は37百万円（同30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（同42.3%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

中国経済の先行きなど世界経済の不確実性や、消費税率の引き上げに対する心理的影響により、依然として不透明な状態が続いております。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は前年同期比8.9%減、グループ間の取引を含んだ売上高は1,567百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

② 米国

米国経済は堅調な成長を維持し、労働市場も強さを維持しているものの、貿易摩擦・世界経済の減速懸念といった不確実性により、予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りましたが、大手ディストリビューターに今後の情勢に対する様子見傾向が強まり、在庫を絞った影響が大きく、この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比17.2%減、為替の影響も含め534百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

③ アジア

米国に端を発する各国・地域間の貿易摩擦拡大による影響や中国経済の成長鈍化など、先行き不透明な状況で推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比3.8%減、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響を含め1,080百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,805百万円（前連結会計年度末比108百万円の減少）となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金（同81百万円の増加）、その他流動資産（同199百万円の減少）、有形固定資産（同94百万円の増加）、投資その他の資産（同88百万円の減少）によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,413百万円（前連結会計年度末比9百万円の増加）となりました。

主な要因は、引当金（同87百万円の減少）、その他固定負債（同72百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,391百万円（前連結会計年度末比118百万円の減少）となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金（同61百万円の減少）、為替換算調整勘定（同38百万円の減少）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月8日付にて公表した連結業績予想につきましては変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,080,910	5,156,294
受取手形及び売掛金	1,223,030	1,304,574
商品及び製品	1,118,379	1,076,331
仕掛品	87,812	87,214
原材料及び貯蔵品	1,298,465	1,279,455
その他	319,445	120,433
貸倒引当金	△2,654	△2,646
流動資産合計	9,125,388	9,021,658
固定資産		
有形固定資産	2,173,965	2,268,792
無形固定資産	137,501	126,664
投資その他の資産	1,476,482	1,387,982
固定資産合計	3,787,949	3,783,440
資産合計	12,913,338	12,805,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,682	1,079,559
未払法人税等	18,652	6,496
引当金	130,595	42,732
その他	734,890	746,350
流動負債合計	1,941,821	1,875,138
固定負債		
退職給付に係る負債	103,527	109,129
役員退職慰労引当金	170,380	169,375
その他	187,441	259,524
固定負債合計	461,348	538,029
負債合計	2,403,170	2,413,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,531,705	8,513,111
自己株式	△161,772	△161,772
株主資本合計	10,155,037	10,136,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,180	352,004
為替換算調整勘定	△58,414	△96,887
その他の包括利益累計額合計	354,766	255,117
非支配株主持分	364	369
純資産合計	10,510,168	10,391,930
負債純資産合計	12,913,338	12,805,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	2,006,679	1,790,691
売上原価	1,225,234	1,079,420
売上総利益	781,445	711,271
販売費及び一般管理費	744,823	665,847
営業利益	36,621	45,423
営業外収益		
受取配当金	11,402	10,512
受取賃貸料	7,398	5,708
為替差益	3,078	—
その他	2,586	7,719
営業外収益合計	24,466	23,940
営業外費用		
支払利息	308	1,170
売上割引	3,261	1,927
賃貸収入原価	3,306	2,385
為替差損	—	26,010
その他	0	295
営業外費用合計	6,877	31,789
経常利益	54,210	37,573
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	54,210	37,573
法人税、住民税及び事業税	37,463	25,652
法人税等調整額	△8,124	△2,409
法人税等合計	29,339	23,243
四半期純利益	24,871	14,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,821	14,325

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	24,871	14,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,496	△61,176
為替換算調整勘定	82,822	△38,473
その他の包括利益合計	20,326	△99,649
四半期包括利益	45,197	△85,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,147	△85,324
非支配株主に係る四半期包括利益	49	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産が101百万円、その他流動負債が2百万円、その他固定負債が100百万円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。